

令和2年度 新発田市下水道事業会計予算

令和2年度新発田市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度新発田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数		20,130 戸
(2) 年 間 有 収 水 量		6,138,524 m ³
(3) 一 日 平 均 有 収 水 量		16,817 m ³
(4) 主要な建設改良事業	汚水管渠等整備工事	2,379,672千円
	新栄町ポンプ場建設工事	401,777千円
	荒川・内竹・松岡地区公共下水道接続工事	318,490千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	3,562,182千円
第1項 営業収益	1,101,745千円
第2項 営業外収益	2,439,175千円
第3項 特別利益	21,262千円

支 出

第1款 下水道事業費用	3,407,627千円
第1項 営業費用	2,837,507千円
第2項 営業外費用	567,620千円
第3項 特別損失	1,500千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額576,699千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額151,549千円、過年度分損益勘定留保資金115,851千円、当年度分損益勘定留保資金309,299千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	5,083,827千円
第1項 企業債	2,477,000千円
第2項 他会計補助金	1,228,800千円
第3項 国庫補助金	1,158,478千円
第4項 県補助金	31,186千円
第5項 分担金及び負担金	182,400千円

第6項 返済金	4,000千円
第7項 基金取崩収入	1,963千円

支 出

第1款 資本的支出	5,660,526千円
第1項 建設改良費	3,851,665千円
第2項 企業債償還金	1,804,661千円
第3項 貸付金	4,000千円
第4項 予備費	200千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千 2,473,700	普通貸借 又は 証券発行	5.0 % 以 内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金などで、利率見直しを行った後については、当該見直し後の利率とする。	政府資金又は県貸付金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定する。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
農業集落排水事業	3,300			
計	2,477,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 206,096千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 児童手当に要する経費 1,896千円
(2) 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 1,409千円
(3) 高資本費対策に要する経費 364,496千円

(4) 分流式下水道等に要する経費	269,163千円
(5) 流域下水道建設に要する経費	59,826千円
(6) 広域化・共同化の推進に要する経費	9,158千円
(7) 緊急下水道整備特定事業等の経費	95,134千円
(8) 臨時財政特例債の償還に要する経費	12,804千円
(9) 地方公営企業法の適用に要する経費	12,498千円
(10) 雨水処理費（用地に係る元金償還金等）	13,291千円
(11) その他の支出に対する補助	1,090,618千円

令和2年2月26日提出

新発田市長 二階堂 馨

令和2年度新発田市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 下水道事業収益	3,562,182	3,599,333	△37,151			
1 営業収益	1,101,745	1,103,209	△1,464			
1 下水道使用料	1,089,058	1,072,174	16,884			
1 下水道使用料				1,089,058		公共下水道使用料 769,606 特定環境保全公共下水道使用料 223,011 農業集落排水施設使用料 96,441
2 他会計負担金	12,657	31,005	△18,348			
1 他会計負担金				12,657		一般会計雨水処理負担金
3 その他営業収益	30	30	0			
1 手数料				30		排水設備指定工事店登録手数料
2 営業外収益	2,439,175	2,474,862	△35,687			
1 他会計補助金	701,493	697,360	4,133			
1 他会計補助金				701,493		児童手当に要する経費 1,176 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 1,409 高資本費対策に要する経費 364,496 分流式下水道等に要する経費 269,163 流域下水道建設に要する経費 11,511 広域化・共同化の推進に要する経費 5,598 緊急下水道整備特定事業等の経費 15,111 臨時財政特例債の償還に要する経費 1,060 地方公営企業法の適用に要する経費 12,498 その他収益的支出に対する補助 19,471
2 長期前受金戻入	1,647,392	1,672,532	△25,140			
1 長期前受金戻入				1,647,392		減価償却見合分長期前受金の収益化額
3 消費税還付金	89,839	104,371	△14,532			
1 消費税還付金				89,839		
4 雑収益	451	593	△142			
1 その他雑収益				451		電柱敷地等使用料、督促手数料、延滞金
× 受取利息及び配当金	0	6	△6			廃目
3 特別利益	21,262	21,262	0			
1 その他特別利益	21,262	21,262	0			
1 その他特別利益				21,262		下水道事業維持管理負担金清算還付金 下水道事業建設負担金清算還付金

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 下水道事業費用	3,407,627	3,469,895	△62,268			
1 営業費用	2,837,507	2,837,158	349			
1 管渠(きよ)費	74,580	81,699	△7,119			
1 備用品費					129	
2 通信運搬費					563	中継ポンプ等通信料
3 工事請負費					5,732	施設維持工事費
4 委託料					34,990	中継ポンプ維持管理業務委託 他
5 手数料					4,368	管渠(きよ)・中継ポンプ清掃・点検手数料
6 賃借料					8	土地借上料
7 修繕費					3,272	公共ます・中継ポンプ等修繕
8 路面復旧費					9,000	舗装復旧工事費
9 動力費					15,945	中継ポンプ等電力料金
10 材料費					110	
11 保険料					463	市有物件災害共済会保険料 日本下水道協会賠償責任保険料
2 ポンプ場費	7,437	6,250	1,187			
1 備用品費					107	
2 光熱水費					99	ポンプ場水道料金
3 委託料					4,759	ポンプ場維持管理業務委託 他
4 手数料					119	新栄町中継ポンプ場消防申請手続手数料 他
5 修繕費					10	ポンプ場修繕
6 動力費					1,692	ポンプ場電力料金
7 薬品費					627	ポンプ場薬品費
8 保険料					24	市有物件災害共済会保険料
3 処理場費	227,191	237,311	△10,120			
1 備用品費					1,787	水質検査試薬及び器具等消耗品 他
2 燃料費					229	
3 光熱水費					702	処理場水道料金
4 通信運搬費					463	処理場通信通話料
5 工事請負費					11,537	施設維持工事費
6 委託料					152,780	処理場運転・維持管理業務委託 他
7 手数料					3,942	脱水汚泥搬出手数料 他
8 修繕費					3,267	処理場修繕・車両修繕
9 動力費					34,322	処理場電力料金
10 薬品費					17,908	処理場薬品費
11 保険料					254	市有物件災害共済会保険料 日本下水道協会賠償責任保険料
4 普及指導費	25,884	26,002	△118			
1 給料					8,533	職員人件費2人
2 手当					3,530	扶養手当 240 期末手当 1,325 勤勉手当 943 時間外勤務手当 208 通勤手当 144 児童手当 430 会計年度任用職員期末手当 240

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
				3 賞与引当金繰入額	1,374	賞与引当金繰入額 1,149 法定福利費引当金繰入額 225
				4 報酬	7,174	会計年度任用職員報酬(嘱託職員)
				5 法定福利費	2,638	市町村共済組合負担金
				6 旅費	304	会計年度任用職員通勤費用弁償
				7 備用品費	134	
				8 燃料費	114	
				9 印刷製本費	138	検査済証ラベル印刷 他
				10 通信運搬費	51	
				11 委託料	264	排水設備台帳管理システム保守委託料
				12 手数料	1,409	事業場排水水質検査 他
				13 賃借料	205	車両借上料
				14 保険料	16	自動車損害任意保険料
5 業務費	75,530	76,262	△732			
				1 給料	16,489	職員人件費4人
				2 手当	7,154	扶養手当 480 期末手当 2,553 勤勉手当 1,817 時間外勤務手当 441 通勤手当 515 住居手当 336 児童手当 720 会計年度任用職員期末手当 292
				3 賞与引当金繰入額	2,684	賞与引当金繰入額 2,244 法定福利費引当金繰入額 440
				4 報酬	1,761	会計年度任用職員報酬(臨時職員)
				5 法定福利費	4,835	市町村共済組合負担金
				6 旅費	76	会計年度任用職員通勤費用弁償
				7 備用品費	41	
				8 燃料費	105	
				9 印刷製本費	305	はがき・封筒・納付書等
				10 通信運搬費	1,280	納付書及び各種通知等郵送
				11 委託料	38,883	使用料徴収委託(水道局・阿賀野市) 他
				12 手数料	425	口座振替手数料 他
				13 賃借料	417	システム用端末機器借上 他
				14 修繕費	100	車両修繕・端末機器修繕
				15 負担金	962	システム改修負担金
				16 保険料	13	自動車損害任意保険料
6 総係費	78,160	81,577	△3,417			
				1 給料	28,292	職員人件費7人
				2 手当	11,403	扶養手当 660 期末手当 4,406 勤勉手当 3,135 管理職手当 761 時間外勤務手当 961 通勤手当 544

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
						住居手当 336 児童手当 600
				3 賞与引当金繰入額	4,530	賞与引当金繰入額 3,792 法定福利費引当金繰入額 738
				4 報酬	65	下水道事業審議会委員報酬
				5 法定福利費	10,647	市町村共済組合負担金 8,822 公務災害補償基金負担金 261 臨時職員等社会保障負担金 1,564
				6 退職給付費	9,832	退職給付引当金繰入
				7 旅費	238	
				8 被服費	9	貸与作業着等
				9 備用品費	408	
				10 燃料費	251	車両用燃料費
				11 印刷製本費	185	決算書印刷
				12 委託料	1,508	企業会計システム保守業務委託料 複写機保守点検委託料
				13 手数料	88	
				14 賃借料	56	窓口用端末借上料 他
				15 修繕費	169	車両修繕
				16 食糧費	2	下水道審議会飲料代
				17 負担金	9,470	水道庁舎使用負担金 4,979 庁内情報システム利用負担金 4,347 職員総合システム負担金 95 予算書印刷製本負担金 49
				18 研修費	180	
				19 会費負担金	300	日本下水道協会他各種団体会費
				20 保険料	69	自賠責保険料・自動車損害任意保険料
				21 公租公課費	18	自動車重量税
				22 貸倒引当金繰入額	440	
7 下水道維持管理負担金	270,800	262,991	7,809			
				1 下水道維持管理負担金	270,800	流域下水道維持管理負担金 255,792 胎内市特環維持管理負担金 15,008
8 減価償却費	2,069,436	2,065,066	4,370			
				1 有形固定資産減価償却費	1,960,267	
				2 無形固定資産減価償却費	109,169	施設利用権等減価償却費
9 資産減耗費	8,489	0	8,489			
				1 固定資産除却費	8,489	
2 営業外費用	567,620	593,781	△26,161			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	567,620	593,781	△26,161			
				1 企業債利息	567,508	
				2 一時借入金利息	112	
3 特別損失	1,500	37,956	△36,456			
1 過年度損益修正損	1,500	1,500	0			
				1 過年度損益修正損	1,500	過誤納還付金及び還付加算金

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
×その他特別 損失	0	36,456	△36,456			廃目
4 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0			
				1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本的収入	5,083,827	5,237,117	△153,290			
1 企業債	2,477,000	2,628,800	△151,800			
1 企業債	2,477,000	2,628,800	△151,800			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,477,000			2,477,000		公共下水道事業債 2,115,100 特定環境保全公共下水道事業債 309,500 流域下水道事業債 49,100 農業集落排水事業債 3,300
2 他会計補助金	1,228,800	1,116,423	112,377			
1 他会計補助金	1,228,800	1,116,423	112,377			
1 他会計補助金				1,228,800		流域下水道建設に要する経費 48,315 広域化・共同化の推進に要する経費 3,560 緊急下水道整備特定事業等の経費 80,023 臨時財政特例債の償還に要する経費 11,744 雨水処理費（用地に係る元金等） 13,291 児童手当に要する経費 720 その他資本的支出に対する補助 1,071,147
3 国庫補助金	1,158,478	1,233,950	△75,472			
1 国庫補助金	1,158,478	1,233,950	△75,472			
1 国庫補助金				1,158,478		社会資本整備総合交付金等 公共下水道事業 961,183 特定環境保全公共下水道事業 197,295
4 県補助金	31,186	39,450	△8,264			
1 県補助金	31,186	39,450	△8,264			
1 県補助金				31,186		農山漁村地域整備交付金 3,388 農業集落排水整備事業起債償還県補助金 27,798
5 分担金及び負担金	182,400	213,494	△31,094			
1 分担金	206	346	△140			
1 受益者分担金				203		負担区域外からの接続に係る分担金
2 受益者加入分担金				3		分担金区域の新規接続に係る分担金
2 負担金	182,194	213,148	△30,954			
1 受益者負担金				147,416		公共下水道事業 133,763 特定環境保全公共下水道事業 13,653
2 工事負担金				34,778		県関連工事に伴う管渠（きよ）移設等負担金
6 返済金	4,000	5,000	△1,000			
1 貸付金返済金	4,000	5,000	△1,000			
1 貸付金返済金				4,000		排水設備設置資金貸付預託金返済金
7 基金取崩収入	1,963	0	1,963			
1 基金取崩収入	1,963	0	1,963			
1 基金取崩収入				1,963		公共下水道維持管理基金取崩収入

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本的支出	5,660,526	5,753,331	△92,805			
1 建設改良費	3,851,665	4,018,053	△166,388			
1 事務費	92,509	83,850	8,659			
1 給料				47,892	職員人件費11人	
2 手当				25,151	扶養手当	2,214
					期末手当	11,439
					勤勉手当	8,140
					管理職手当	476
					時間外勤務手当	1,390
					通勤手当	572
					児童手当	920
3 報酬				1,009	会計年度任用職員報酬 (パート職員)	
4 法定福利費				15,402	市町村共済組合負担金	
5 旅費				73	会計年度任用職員通勤費用弁償	
6 被服費				11	貸与作業着等	
7 備用品費				1,086		
8 燃料費				232	車両用燃料費	
9 印刷製本費				41	入札用封筒 他	
10 委託料				16	複写機保守点検委託料	
11 賃借料				106	土木積算システム用端末借上料 他	
12 修繕費				292	車両修繕 他	
13 負担金				1,089	土木積算システム年間維持管理負担金 他	
14 保険料				83	自賠責保険料・自動車損害任意保険料	
15 公租公課費				26	自動車重量税	
2 管渠(きよ)建設改良費	3,235,302	3,166,810	68,492			
1 工事請負費				2,735,662	污水管渠(きよ)等整備工事	2,379,672
					荒川・内竹・松岡地区公共下水道接続工事	318,490
					他	37,500
2 委託料				173,977	調査・設計・監理委託	
3 路面復旧費				243,663		
4 補償費				82,000	物件移転補償・物件破損補償	
3 ポンプ場建設改良費	416,733	708,800	△292,067			
1 工事請負費				401,777	新栄町ポンプ場建設工事	
2 委託料				14,956	調査・設計・監理委託	
4 処理場建設改良費	44,176	3,256	40,920			
1 委託料				44,176	調査・設計・監理委託	
5 下水道建設費負担金	62,785	52,806	9,979			
1 下水道建設費負担金				62,785	流域下水道建設事業負担金	60,246
					中条浄化センター建設事業負担金	2,539
6 有形固定資産購入費	160	2,531	△2,371			
1 その他有形固定資産購入費				160	計測メーター購入	
2 企業債償還金	1,804,661	1,730,078	74,583			
1 企業債償還金	1,804,661	1,730,078	74,583			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金				1,792,428		

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
				2 その他の企業債償還金	12,233	公営企業会計適用債
3 貸付金	4,000	5,000	△1,000			
1 貸付金	4,000	5,000	△1,000			
				1 貸付金	4,000	排水設備設置資金貸付預託金
4 予備費	200	200	0			
1 予備費	200	200	0			
				1 予備費	200	

令和2年度新発田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	19,822
減価償却費	2,069,436
減損損失	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△400
退職給付引当金等の増減額(△は減少)	9,944
長期前払消費税の増減額(△は増加)	
長期前受金戻入額	△1,647,479
受取利息及び配当金	
支払利息	567,620
固定資産除却費	8,489
固定資産売却損益(△は益)	
有価証券売却収益	
リース取引差額調整額(△は益)	
未収金の増減額(△は増加)	△24,785
未払金の増減額(△は減少)	100
前払金の増減額(△は増加)	
前受金の増減額(△は減少)	
その他流動資産の増減額(△は増加)	
その他流動負債の増減額(△は減少)	
小計	<u>1,002,747</u>
利息及び配当金の受取額	
利息の支払額	<u>△567,620</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>435,127</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,951,543
有形固定資産の売却による収入	
無形固定資産の取得による支出	△57,077
無形固定資産の売却による収入	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	1,104,271
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,144,323
分担金及び負担金等による収入	162,767
国庫補助金等返還金	
長期貸付金による支出	
長期貸付金の回収による収入	
長期貸付金の貸倒回収不能額	
短期貸付金による支出	△4,000
短期貸付金の回収による収入	4,000
短期貸付金の貸倒回収不能額	
基金の取崩による収入	1,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,595,296</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	3,085,000
一時借入金の返済による支出	△3,085,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,477,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,792,428
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	△12,233
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>672,339</u>
資金に係る換算差額	
資金増加額(又は減少額)	△487,830
資金期首残高	494,515
資金期末残高	<u><u>6,685</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(6) 24	9,944	101,206	61,585	172,735	33,361	206,096
前年度	(-) 24		103,388	72,126	175,514	35,058	210,572
比 較	(6)	9,944	△ 2,182	△ 10,541	△ 2,779	△ 1,697	△ 4,476

(注) () 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	3,594	24,452	17,023	1,237	3,000	1,775	672
	前年度	4,290	29,124	20,724	1,802	3,000	1,783	1,266
	比 較	△696	△4,672	△3,701	△565		△8	△594
区 分	退職給付費 (千円)							
	本年度	9,832						
	前年度	10,137						
	比 較	△305						

(1) 1 総括のうち会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(-) 24		101,206	61,053	162,259	33,361	195,620
前年度	(-) 24		103,388	72,126	175,514	35,058	210,572
比 較	(-)		△ 2,182	△ 11,073	△ 13,255	△ 1,697	△ 14,952

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	3,594	23,920	17,023	1,237	3,000	1,775	672
	前年度	4,290	29,124	20,724	1,802	3,000	1,783	1,266
	比 較	△696	△5,204	△3,701	△565		△8	△594
区 分	退職給付費 (千円)							
	本年度	9,832						
	前年度	10,137						
	比 較	△305						

(2) 1 総括のうち会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(6)	9,944		532	10,476		10,476
前年度	(-)						
比 較	(6)	9,944		532	10,476		10,476

(注) () 内は、パートタイム会計年度任用職員数 (外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度		532					
	前年度							
	比 較		532					
	区 分	退職給付費 (千円)						
	本年度							
	前年度							
	比 較							

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給料	△2,182	給与改定に伴う増減分	28		給与改定の状況 給料の改定率 0.04% 給与改定実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,407		平均昇給率 1.4%
		その他の増減分	△3,617	その他による増減 △3,617 千円	職員の異動状況 (現に在職する常任職員数) 本年度 24 人 前年度 24 人 増 減 - 人 採用退職等の状況 採用 - 人 退職 △1 人 その他 1 人
手当	△10,541	制度改正に伴う増減分	34		期末手当 6 千円 勤勉手当 4 千円 住居手当 24 千円
		その他の増減分	△10,575	会計年度任用職員 制度導入による増減 532 千円 その他による増減 △11,107 千円	扶養手当 △696 千円 期末手当 △4,678 千円 勤勉手当 △3,705 千円 管理職手当 △565 千円 通勤手当 △8 千円 住居手当 △618 千円 退職給付費 △305 千円

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		職種（事務・技術職）
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	351,948
	平均給与月額（円）	382,554
	平均年齢（歳）	47歳8月
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	
	平均給与月額（円）	
	平均年齢（歳）	

(2)初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度	
		一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600	150,600	-
大 学 卒	182,200	182,200	-

(3)級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	4.0
	5 級	4	16.0
	4 級	14	56.0
	3 級	4	16.0
	2 級	(-)	(-)
	1 級	1	4.0
	計	(-) 25	(-) 100.0
平成31年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級		
	1 級		
	計		

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数（外書き）

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技能職	特に困難な業務を行う7級の職務	困難な業務を行う6級の職務	課長	課長補佐	係長	主任	主事 技師	主事 技師

(4)昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	19	19
比率 (B) / (A) (%)		83.33	83.33	
前年度	職 員 数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)				

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給期別支給率

(6)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置 (2%~45% 加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置 (2%~45% 加算)	

(7)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額 (千円)	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	国県補助金 (千円)	企 業 債 (千円)	そ の 他 (千円)
新発田地区下 水道整備事業	355,288			令和2年度	355,288	177,644	177,600	44

令和2年度新発田市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		350,056	
	ロ 建 物	1,184,262		
	減価償却累計額	<u>△88,680</u>	1,095,582	
	ハ 構 築 物	70,259,519		
	減価償却累計額	<u>△3,127,940</u>	67,131,579	
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,183,765		
	減価償却累計額	<u>△686,619</u>	2,497,146	
	ホ 車 両 運 搬 具	2,829		
	減価償却累計額	<u>△621</u>	2,208	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,394		
	減価償却累計額	<u>△819</u>	1,575	
	ト 建 設 仮 勘 定		94,153	
	有形固定資産合計			71,172,299
(2)	無形固定資産			
	イ 地 上 権		1,190	
	ロ 施 設 利 用 権		3,742,026	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>668</u>	
	無形固定資産合計			3,743,884
(3)	投資その他の資産			
	イ 基 金		<u>50,370</u>	
	投資その他の資産合計			<u>50,370</u>
	固 定 資 産 合 計			74,966,553
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			6,685
(2)	未 収 金		309,075	
	貸倒引当金		<u>△21,622</u>	287,453
(3)	その他流動資産			
	流 動 資 産 合 計			<u>294,138</u>
	資 産 合 計			<u><u>75,260,691</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	35,729,274		
	ロ その他の企業債	<u>95,879</u>		
	企業債合計		35,825,153	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	19,149		
	ロ 修繕引当金			
	ハ その他引当金			
	引当金合計	<u> </u>	<u>19,149</u>	
	固定負債合計			35,844,302
4	流動負債			
(1)	一時借入金			
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,871,572		
	ロ その他の企業債	<u>16,958</u>		
	企業債合計		1,888,530	
(3)	未払金		113,785	
(4)	引当金			
	イ 退職給付引当金			
	ロ 賞与引当金	8,588		
	ハ 修繕引当金			
	ニ その他引当金			
	引当金合計	<u> </u>	<u>8,588</u>	
(5)	その他流動負債		<u>1,467</u>	
	流動負債合計			2,012,370
5	繰延収益			
	長期前受金		37,545,486	
	収益化累計額		<u>△3,282,632</u>	
	繰延収益合計			<u>34,262,854</u>
	負債合計			<u>72,119,526</u>

資本の部

6	資本金			2,906,619
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	54,003		
	ロ 県補助金	119,484		
	ハ 工事負担金			
	ニ 工事補償金			
	ホ 受贈財産評価額	31,160		
	ヘ 他会計補助金	<u>256</u>		
	資本剰余金合計		204,903	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金			
	ロ 建設改良積立金			
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>29,643</u>		
	利益剰余金合計		<u>29,643</u>	
	剰余金合計			<u>234,546</u>
	資本合計			<u>3,141,165</u>
	負債資本合計			<u>75,260,691</u>

令和元年度新発田市下水道事業予定損益計算書(前年度分)
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	999,102		
(2) 他会計負担金	18,098		
(3) その他営業収益	<u>15</u>	1,017,215	
2 営業費用			
(1) 管渠(きよ)費	73,774		
(2) ポンプ場費	5,798		
(3) 処理場費	214,778		
(4) 普及指導費	24,947		
(5) 業務費	69,379		
(6) 総係費	84,151		
(7) 下水道維持管理負担金	235,728		
(8) 減価償却費	2,052,450		
(9) 資産減耗費	<u>1,181</u>	<u>2,762,186</u>	
営業損失			1,744,971
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金			
(2) 他会計補助金	679,333		
(3) 長期前受金戻入	1,635,240		
(4) 雑収益	<u>289</u>	2,314,862	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	588,335		
(2) 雑支出	<u>2,993</u>	<u>591,328</u>	<u>1,723,534</u>
経常損失			21,437
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>77,608</u>	77,608	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	658		
(2) その他特別損失	<u>45,692</u>	<u>46,350</u>	<u>31,258</u>
当年度純利益			9,821
前年度繰越利益剰余金			
その他未処分利益剰余金変動額			
当年度未処分利益剰余金			<u><u>9,821</u></u>

令和元年度新発田市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)
(令和2年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		350,056	
	ロ 建 物	1,184,262		
	減価償却累計額	<u>△44,359</u>	1,139,903	
	ハ 構 築 物	66,390,469		
	減価償却累計額	<u>△1,538,107</u>	64,852,362	
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,107,269		
	減価償却累計額	<u>△361,133</u>	2,746,136	
	ホ 車 両 運 搬 具	2,829		
	減価償却累計額	<u>△292</u>	2,537	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,394		
	減価償却累計額	<u>△521</u>	1,873	
	ト 建 設 仮 勘 定		588,207	
	有形固定資産合計			69,681,074
(2)	無形固定資産			
	イ 地 上 権		1,190	
	ロ 施 設 利 用 権		3,793,951	
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>834</u>	
	無形固定資産合計			3,795,975
(3)	投資その他の資産			
	イ 基 金		<u>52,334</u>	
	投資その他の資産合計			<u>52,334</u>
	固 定 資 産 合 計			73,529,383
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		494,515	
(2)	未 収 金	277,686		
	貸倒引当金	<u>△22,022</u>	255,664	
(3)	その他流動資産			
	流 動 資 産 合 計			<u>750,179</u>
	資 産 合 計			<u><u>74,279,562</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	35,123,847		
	ロ その他の企業債	<u>112,837</u>		
	企業債合計		35,236,684	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	9,317		
	ロ 修繕引当金			
	ハ その他引当金			
	引当金合計	<u> </u>	<u>9,317</u>	
	固定負債合計			35,246,001
4	流動負債			
(1)	一時借入金			
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,792,428		
	ロ その他の企業債	<u>12,233</u>		
	企業債合計		1,804,661	
(3)	未払金		605,246	
(4)	引当金			
	イ 退職給付引当金			
	ロ 賞与引当金	8,476		
	ハ 修繕引当金			
	ニ その他引当金			
	引当金合計	<u> </u>	<u>8,476</u>	
(5)	その他流動負債		<u>1,467</u>	
	流動負債合計			2,419,850
5	繰延収益			
	長期前受金		35,127,608	
	収益化累計額		<u>△1,635,240</u>	
	繰延収益合計			<u>33,492,368</u>
	負債合計			<u>71,158,219</u>

資本の部

6	資本金			2,906,619
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	54,003		
	ロ 県補助金	119,484		
	ハ 工事負担金			
	ニ 工事補償金			
	ホ 受贈財産評価額	31,160		
	ヘ 他会計補助金	<u>256</u>		
	資本剰余金合計		204,903	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金			
	ロ 建設改良積立金			
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>9,821</u>		
	利益剰余金合計		<u>9,821</u>	
	剰余金合計			<u>214,724</u>
	資本合計			<u>3,121,343</u>
	負債資本合計			<u>74,279,562</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

令和元年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 22～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 3～7年
 - 工具器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、退職手当の負担については、一般会計等との間で、それぞれの会計における職員の在職期間（下水道事業会計は地方公営企業法の一部（財務規定等）適用後の令和元年度以降の在職期間）の割合に応じて負担することとしており、一般会計等が負担すると見込まれる 211,890 千円を除いた額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 2,351,722 千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 賞与引当金の取崩し

令和2年6月において期末手当及び勤勉手当として 10,635 千円を支給、それらに係る法定福利費として 2,077 千円を支出する見込みのため、賞与引当金 8,476 千円を取り崩した。

② 貸倒引当金の取崩し

当年度末において債権の不納欠損による損失 840 千円が生じる見込のため、貸倒引当金を同額取り崩した。

3 セグメント情報の概要

(1) 報告セグメントの概要

新発田市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び小規模集合排水処理事業の4事業を運営しているが、事業の運営方針等における一体性から、「公共下水道事業」、「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道法上の下水道、公共下水道及び特定環境保全公共下水道において、汚水及び雨水の処理を行なう事業
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外のもの、農業集落排水施設及び小規模集合排水処理施設において汚水の処理を行なう事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	915,066	87,674	1,002,740
営業費用	2,295,895	483,582	2,779,477
営業損益	△1,380,829	△395,908	△1,776,737
経常損益	△1,684	3,550	1,866
セグメント資産	64,421,143	10,839,548	75,260,691
セグメント負債	62,089,683	10,029,843	72,119,526
その他の項目			
他会計繰入金	578,051	136,099	714,150
減価償却費	1,690,711	378,725	2,069,436
受取利息			
支払利息	489,450	78,170	567,620
特別利益	19,329		19,329
特別損失	918	455	1,373
うち減損損失			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,471,782	45,277	3,517,059

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 496千円

1年超 999千円

計 1,495千円

